

社会福祉施設における腰痛予防対策に関する調査研究

研究代表者	宮城産業保健総合支援センター	所 長	嘉数 研二
研究分担者	宮城産業保健総合支援センター	産業保健相談員	広瀬 俊雄
	宮城産業保健総合支援センター	産業保健相談員	色川 俊也
	宮城産業保健総合支援センター	産業保健相談員	清治 邦章
	宮城産業保健総合支援センター	産業保健相談員	阿部 裕一
	宮城産業保健総合支援センター	産業保健相談員	花上 恭二
	宮城産業保健総合支援センター	産業保健相談員	前田 進

I. 目的

社会福祉施設等での腰痛要因と、実際に行われている予防策、今後求められる予防策について、施設、及び労働者へのアンケートにより実態を把握し、有効な予防策を策定、それを周知することにより、腰痛の労災の発生を予防し、労災件数の減少につなげること。

II. 方法

II-1. 調査対象

特別養護老人ホーム、保育所、障害者施設・更生施設ヘルパーステーション、訪問看護ステーションなどの社会福祉施設、及び介護関連事業所の 1581 事業所の施設、及び労働者。

II-2. 調査期間と方法

平成 27 年 7 月から 10 月までの間に、質問紙と調査票を発送、事業所から記入した調査票が返送された。

II-3. 質問項目

(1)事業所に対するアンケート

i) 労働者数、ii) 腰痛を訴えた労働者の人数、iii) 発症時の作業内容、iv) 腰痛予防対策の有無、v) 福祉設備等の導入の有無、vi) 腰痛予防について参考となる取り組み事例

(2)勤続 3 年以上で腰痛のない従業員へのアンケート

年齢・性・職種・勤務歴・雇用形態・労働時間・最近 1 カ月の残業時間・通勤手段と時間・最近 1 週間で、腰痛に影響しそうな作業に従事した時間数・過去の腰痛の有無、初発の年齢、及び診断・仕事が腰痛の原因か・20 歳頃の身長、体重・現在の体重・過去のスポーツ歴・現在の運動習慣・腰痛予防として実践していること、及び職場に望むこと

(3) 1 年以内に腰痛を自覚した従業員へのアンケート

(2)に加えて、最近 1 年間の腰痛があった日数・医療機関受診の有無・治療の内容・治療期間

III. 結果

調査票を発送した 1581 事業所のうち 676 事業所、2134 名の労働者から回答があった。(回答率：42.8%)

III-1. 事業所へのアンケートについて

i) 施設に勤務する労働者数

50 人未満の事業場が 578 件と全体の 85.5%を占めており、女性労働者の比率が 50%未満の施設は僅か 6% (41 件) のみであった。

ii) 腰痛を訴えた労働者数と休業者数

平成 26 年度に腰痛を訴えた労働者がいると答えた事業場は 504 件 (74.6%) だった。男女年齢別では、50 歳以上の女性が延べ 1057 人 (うち休業者 109 人) で最